

海洋教育を取り巻く状況(2)

東京都と海洋政策

【国際コンテナ戦略港湾】

東京港を含む京浜港は、国が選定する国際コンテナ戦略港湾(※)として、我が国への国際基幹航路(※)の寄港など、日本の国際物流を支える上で大きな役割を担っている

(※)

- ・国際コンテナ戦略港湾…「海洋国家日本の復権」の一環として、アジア主要国と遜色ないコンテナ港湾の実現を目指し、選択と集中に基づいて選定。選定港湾においては、同港を経由する内航運送網の強化や、大水深コンテナターミナルの整備を推進。
- ・国際基幹航路…世界の主要港に寄港し、国際物流の根幹を支える航路。同航路の寄港地となることで、物流スピードの向上やコスト削減に繋がる。

【東京都の擁する排他的経済水域】

伊豆・小笠原諸島の海域は我が国の排他的経済水域の約45%を占め、東京都が擁する海洋資源の開発・利用は、日本の国益に大きな影響を与えている

【都の施策】

- ・東京港の物流機能強化…新たなコンテナふ頭の整備等により、コンテナ取扱量全国1位を誇る同港の物流機能をさらに強化
- ・クルーズ客船の誘致促進…世界最大規模のクルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を整備

- 東京港はコンテナ取扱量全国1位の港
- 海外と日本をつなぐ重要な物流拠点
⇒多種多様な海洋人材によって、その物流機能を支えられている。

<例>直接、港において職務に従事する者

- ・東京港に出入港する船舶の船員
- ・海の安全を守る海上保安官
- ・外航船の東京港入港を手助けする水先案内人
- ・港湾施設を整備する海洋工事業者 など

<例>間接的に従事する者

- ・造船業者、船舶設計業者
- ・船舶管理業者
- ・船舶代理店
- ・通関業者 など

- EEZには、豊富な海洋資源(鉱物資源や水産資源)が存在

<例>従事する職務の例

- ・海洋問題解決などの海洋資源に関わる研究者
- ・鉱物資源発掘や水産資源の確保等に関する事業者 など

- 海洋に関する知識を有し、都施策を企画・推進できる人材も重要

⇒海洋に関する業種は多岐にわたり、特に海外との玄関口となる東京港においては、国際的視野を持つ海洋人材を計画的に輩出していく必要がある。

まとめ

海洋を取り巻く環境の変化が著しい中、様々な課題が山積

- ・船員、海洋開発技術者などの人材不足
- ・海洋汚染などを原因とした水産資源の減少 など



持続的な海洋人材の育成が不可欠

特に、日本の海洋政策に大きな影響を与えている立場として、東京都は学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、国際的視野を持つ海洋人材を計画的に輩出する必要がある。